

平成22年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名：平成22年度地域未利用資材の活用による肥料費低減技術開発普及事業
事業実施予定期間：平成21年度から平成23年度

担当課室名：農林水産部 農産園芸環境課

担当班名：環境保全班 TEL:022-211-2846

e-mail: noenkanhoz@pref.miyagi.jp

1 事業の目的

土壌診断にもとづく地域未利用有機質資材の簡易適正施用技術を開発し、肥料費低減技術の普及及び情報提供を図る。

2 当該年度の実施事業の概要

○農園研・古川農試

- ・有機質資材の適正施用を図るため施用基準と簡易土壌診断技術、土壌診断システムを開発。
- ・有機質資材連用による養分蓄積土壌の改善方法を提案した。

○各農業改良普及センター

- ・各地域の作物に合った有機質資材の利用による肥料費低減技術の実証展示、及び有機質資材の適正施用の啓発とリサイクルの普及拡大を図った。

○農産園芸環境課

- ・有機質資材を施用した土壌の簡易土壌診断法や土壌診断システムの利用方法について普及指導員を対象に技術研修会を開催した。
- ・家畜ふん尿や動植物残さを原料とするたい肥等有機質資材のリサイクルの啓発と情報提供を行った(チラシ作成12,000部)。
- ・普及センターの実証展示と連携し、有機質資材活用による肥料費低減技術開発検討会を開催

3 当該年度の実施事業の成果

- ・家畜ふん尿や動植物残さを原料とするたい肥の特性や施用方法が明らかとなり、肥料等の低減効果が図られた。
- ・普及展示を通して有機物施用の農業者の理解が進み、さらに未利用有機質資材の活用技術定着、廃棄物のリサイクル啓発につながった。

4 今後の展開

耕畜連携、堆肥センター等と連携した循環型農業生産モデル地区を設定し農産物生産を支援する。また、食品産業と連携し食品残渣等の再生利用を進め、食農リサイクルによる農産物生産を支援し、点から面へ推進する。

推進にあたっては、地域の有機質資材の特性評価を試験研究機関と一体的に進め、簡易な土壌診断技術を開発・利用し、農地及び作物に対する適正施用技術の普及展開を図る。併せ持続的な施用技術を明らかにして普及展示を継続して行う。

5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

(指標：たい肥センターの家畜ふんたい肥の販売量率((払出量(販売量+自家消費))÷生産量×100))

単位：%

平成20年度	平成21年度	平成22年度
66.2	72.3	調査中

6 事業費の推移

単位：千円

平成21年度	平成22年度
3,054	2,317